

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域住民に開かれた信頼される学校づくり						
評価方式	実績	政策目標の達成度合い	(モニタリング)		番号	10		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	187,212 ほか復興庁一括計上分 0	201,572 ほか復興庁一括計上分 0	178,208 ほか復興庁一括計上分 0	178,389 ほか復興庁一括計上分 0	574,880 ほか復興庁一括計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
	補正予算（千円）	0 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0	659,491 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0	/		
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
	繰越し等（千円）	0 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0	<△659,491> ほか復興庁一括計上分 0				
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
	計（千円）	187,212 ほか復興庁一括計上分 0	201,572 ほか復興庁一括計上分 0	178,208 ほか復興庁一括計上分 0				
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
	執行額（千円）	153,612 ほか復興庁一括計上分 0	157,251 ほか復興庁一括計上分 0	141,127 ほか復興庁一括計上分 0				
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
	政策評価結果の概算要求への反映状況		「平成24年度文部科学省実績評価書」の「施策目標に関する評価結果」のうち「次期目標・今後の施策等への反映の方向性」欄のとおり。 ※平成28、27、26年度においてはモニタリングのみを実施していることから、平成25年度に実施した実績評価に基づき記入している。					

政策評価調書（個別票2）

政策名		地域住民に開かれた信頼される学校づくり				番号	10		(千円)	
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文部科学本省	初等中等教育等振興費	信頼される学校づくりに必要な経費	178,389	574,880		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							178,389 の内数	574,880 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							178,389 の内数	574,880 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり				番号	10	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額			
合計							

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-2-5)

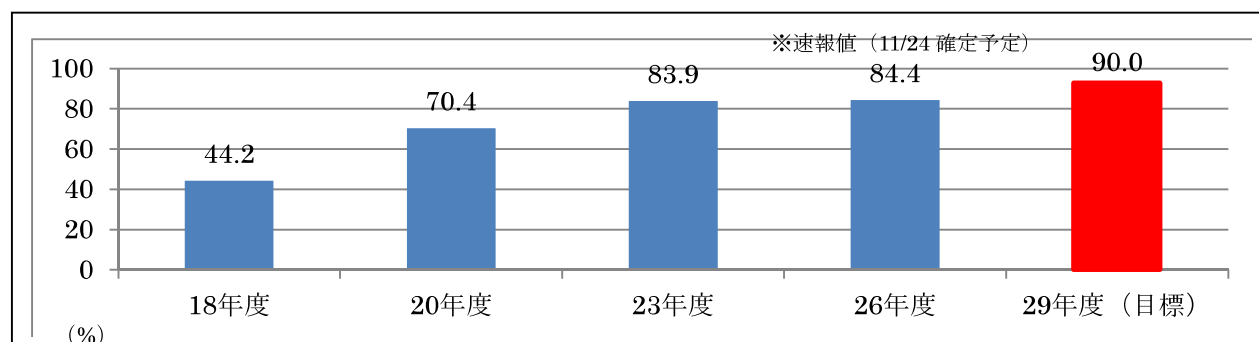
施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	地域や子供たちの実情に応じた教育を可能とする特色ある学校づくりや自主的・自律的な学校運営を実現するとともに、保護者や地域住民が学校運営の状況について把握し、積極的に参画できるようにする。

達成目標 1	学校関係者評価等の取組の充実を通じ、保護者や地域住民等と教職員との共通理解及び学校改善に向けた連携・協力体制を構築する。						
達成目標 1 の設定根拠	学校関係者評価等の取組を充実することにより、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進め、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図ることが必要である。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	29 年度
①学校関係者評価実施率	44.2%	—	83.9%	—	—	84.4%	90.0%
	年度ごとの目標値	—	90.0%	—	—	90.0%	/
	目標値の設定根拠	学校関係者評価は法令上の努力義務であり、学校と保護者・地域等との連携による学校運営の改善を促進する観点からも、より多くの学校で実施されることが期待される（学校評価等実施状況調査は 3 年ごとであり、次回調査は 29 年度となる）。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	29 年度
①学校評価に関する委託事業等の成果発表の実施数	—	—	—	4 回	5 回	4 回	5 回
	年度ごとの目標値	—	—	4 回	5 回	5 回	/
	目標値の設定根拠	学校評価の実効性の向上、充実、発展に向けた取組を推進するため、フォーラムを開催し周知することや、学校評価を指導できる人材の養成を図ることが期待される。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標① 学校関係者評価実施率】

国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における実施率



出典：文部科学省「学校評価等実施状況調査」

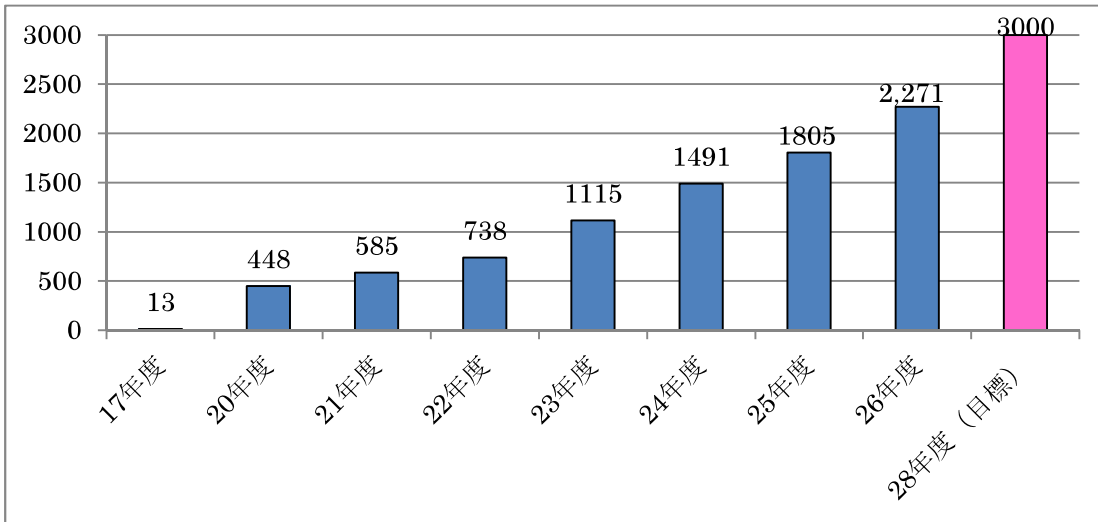
達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地域とともにある学校づくりの推進 (平成 25 年度)	119.1	0085
地方教育行政推進事業 (昭和 24 年度)	59.1	0086
達成手段 (諸会議・研修等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校評価推進フォーラム (平成 25 年度)	学校評価の実効性の向上のために教育委員会が果たすべき役割や各学校における取組の工夫等について、講演、実践発表及び意見交換等を行い、学校評価の充実・発展に向けた取組の推進に資することを目的に開催。	初中局 参事官付
学校評価指導者養成研修 (平成 24 年度)	学校評価の生かし方等について、必要な知識及び技能を修得させ、各地域においての研修講師等としての活動や各学校の指導・助言等が行われることを目的に開催。	初中局 参事官付
平成 26 年度評価書 からの変更点	-	

達成目標 2	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を活用した取組が多く地域で行われるよう、その着実な推進を図ることにより、保護者や地域住民のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、学校・家庭・地域社会が一体となったよりよい教育を実現する。						
達成目標 2 の 設定根拠	コミュニティ・スクールの設置拡大により、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進め、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図ることが必要である。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度
①学校運営協議会を 設置する公立小中 学校の数	13 校	738 校	1,115 校	1,491 校	1,805 校	2,271 校	約 3,000 校
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	
	目標値の 設定根拠	平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「教育振興基本計画」において、コミュニティ・スクールを全公立小中学校の 1 割（約 3,000 校）に拡大することとされている。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	29 年度
②導入促進事業終了 後、学校運営協議会 を設置した学校の 割合	79.4%	81.0%	84.0%	84.8%	93.4%	92.8%	100%
	年度ごとの 目標値	-	-	-	90.0%	90.0%	
	目標値の 設定根拠	コミュニティ・スクールの拡大を一層推進するため、導入を目指す地域における組織や運営体制づくりを支援する。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	29 年度
①コミュニティ・スク ールに関する委託 事業等の成果発表 の実施数	-	-	-	-	8 回	8 回	9 回
	年度ごとの 目標値	-	-	-	5 回	5 回	
	目標値の 設定根拠	コミュニティ・スクールの拡大・充実を一層推進するため、フォーラムを開催し制度趣旨の周知及び好事例の発信を図ることが期待される。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標① 学校運営協議会を設置する公立小中学校数】

出典：文部科学省調べ



達成手段
(事業)

名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
コミュニティ・スクール導入等促進事業 (平成 27 年度)	157	新 27-0005

達成手段
(諸会議・研修等)

名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
地域とともにある学校づくり推進フォーラム (平成 17 年度)	コミュニティ・スクール等の活用による地域とともにある学校づくりについて、地域の保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした協議会を開催し、取組の充実や普及を図る。	初中局 参事官付
コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議 (平成 26 年度)	コミュニティ・スクールの一層の拡大・充実に向けた方策とともに、学校運営協議会を基盤とした学校・家庭・地域の三者の連携協働により総合的に子供を育てる体制の在り方と推進方策等について、外部の有識者等の協力を得て、調査研究を行う。(平成 26 年度事業終了)	初中局 参事官付

平成 26 年度評価書
からの変更点

—

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	187,212 ほか復興庁一括 計上分 0	201,572 ほか復興庁一括 計上分 0	178,208 ほか復興庁一括 計上分 0	801,851 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	187,212 ほか復興庁一括 計上分 0	201,572 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	153,612 ほか復興庁一括 計上分 0	157,251 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	4. 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成 成果目標 8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成） 【成果指標】②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の1割に拡大 ④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施 基本施策 20 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 【基本的考え方】 ○このため、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し、社会全体で学校や子供たちの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進する。 【主な取組】20-2 地域とともにある学校づくりの推進 ・保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る。このため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進、学校裁量権限拡大の促進などの取組を推進する。 基本施策 23 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 【基本的考え方】 ○（略）まずは、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の更なる普及促進を図るなど「地域とともにある学校づくり」や教育委員会の活性化等の取組を推進する。 ○あわせて、学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善など、学校の組織運営体制の確立に向けた積極的な取組を推進する。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

-

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	初等中等教育局 参事官（塩崎 正晴）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 社会教育課（谷合 俊一）

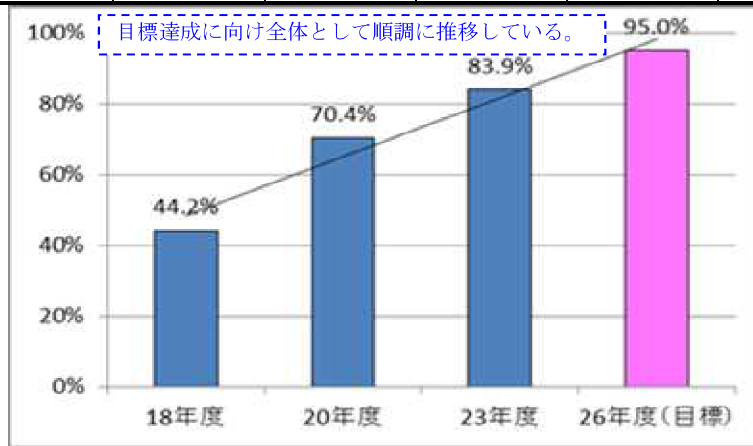
評価実施予定時期	平成29年度
----------	--------

平成24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 24-2-5)

施策目標	地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	地域や子供たちの実情に応じた教育を可能とする特色ある学校づくりや自主的・自立的な学校運営を実現するとともに、保護者や地域住民が学校運営の状況について把握し、積極的に参画できるようにする。

達成目標 1	学校関係者評価等の取組の充実を通じ、保護者や地域住民等と教職員との共通理解及び学校改善に向けた連携・協力体制を構築する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
①学校関係者評価実施率	44.2%	70.4%	—	—	83.9%	—	95.0%
年度ごとの目標値		—	—	—	90.0%	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度中
②保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした学校評価の制度普及に関する協議会の開催数	2回	—	—	2回	6回	7回	7回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	7回	



【グラフ：成果指標① 学校関係者評価実施率】

達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

学校評価は、平成 19 年の学校教育法及び同施行規則の改正により規定され、各学校が自らの教育活動等の成果や取組を不断に検証することにより、①学校運営の組織的・継続的な改善を図ること、②各学校が保護者や地域住民等に対し、適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得ること、③学校に対する支援や条件整備等の充実につなげることを目的として行われる。

各学校の教職員が自ら行う「自己評価」は実施が義務づけられており、保護者、地域住民等の学校関係者などにより構成された評価委員会等が、自己評価の結果について評価することを基本として行う「学校関係者評価」は努力義務とされている。

文部科学省においては、各学校や設置者における学校評価の取組の参考に資するよう学校評価ガイドラインの策定や、好事例の普及を行っている。

学校関係者評価の実施率については、23 年度間調査の結果（平成 24 年 12 月公表）によると、前回調査（20 年度間）に比べて上昇している。国公私立合わせた 23 年度の学校関係者評価実施率は 83.9%であり、目標の 90.0%には達しなかったものの、公立学校においては、9 割超の学校が学校関係者評価を実施しているなど、着実な広がりを見せていると評価できる。

※学校評価等実施状況調査は 3 年に 1 度の実施。

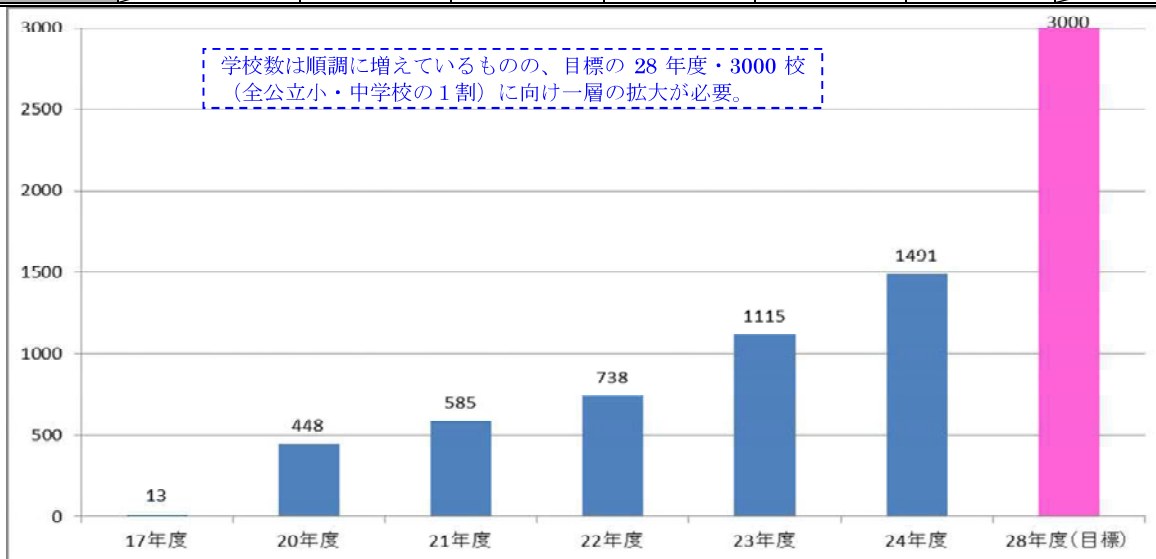
(課題)

学校関係者評価の実施率に学校種（幼稚園：54.6%、小学校：95.6%、中学校：92.8%、高等学校：85.0%、中等教育学校：85.1%、特別支援学校：97.1%）や設置形態（公立 93.7%、国立 90.4%、私立 44.1%）により差がある。

これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
地域とともにある 学校づくりの推進 (コミュニティ・ス クール等)	149,898	177,560	保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子供と向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するなど、地域とともにある学校づくりを促進するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進する。	1-① ~②、 2-① ~④	0089	初等中等教育 局参事官 付(学校運 営支援担 当)
地方教育行政 推進事業	11,864	9,652	市(特別区を含む。)町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義を行い、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座等を実施。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月印刷製本し、都道府県教育委員会等に提供。	1-① 2-①	0090	初等中等教育 局初等中 等教育企画 課

達成目標 2	「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を活用した取組が多く地域で行われるよう、その着実な推進を図ることにより、保護者や地域住民のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、学校・家庭・地域社会が一体となったより良い教育を実現する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	28年度
① 学校運営協議会 を設置する公立 小中学校の数	13校	448校	585校	738校	1,115校	1,491校	約3,000校
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
② 調査研究事業の 委嘱後学校運営 協議会を設置し た学校の割合	(20年度) 61.0%	61.0%	60.0%	60.0%	87.4%	80.0%	(25年度) 90.0%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	70.0%	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
③ 保護者、地域住 民、学校関係者等 を対象としたコ ミュニティ・ス クールの制度普及 に関する協議会 の開催数	3回	5回	4回	4回	6回	7回	7回
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	7回	/
④ 保護者、地域住 民、学校関係者等 を対象とした制 度等活用説明会 の開催地域数	(22年度) 15地域	-	-	15地域	28地域	53地域	30地域

年度ごとの目標値		-	-	-	-	30 地域
----------	--	---	---	---	---	-------



【グラフ：成果指標① 学校運営協議会を設置する公立小中学校数】

達成目標2の評価結果

(評価結果)

文部科学省では、コミュニティ・スクールの導入に向けた体制づくりの支援や、好事例の普及・啓発に取り組んでいる。コミュニティ・スクールは、公立小中学校において、前年度から376校増の1491校となった。この2年間は年に約400校ずつ増加しており、順調に拡大しているといえる。増加の理由としては、①地域との連携に係る成果に加えて、学力向上や児童生徒の問題行動への対応で成果を上げていることが理解されてきたこと、②全ての学校で取り組む市町村が16増えて38市町村となるなど、意欲ある教育長がリーダーシップを発揮し取り組んでいること等が考えられる。

(課題)

コミュニティ・スクールの設置校数は順調に拡大しているものの、地域的な偏り（コミュニティ・スクール指定校の割合：指定無し・5県、1割以上指定・8県）が見られる。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
地域とともにある学校づくりの推進（コミュニティ・スクール等）【再掲】	149,898	177,560	保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子供と向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するなど、地域とともにある学校づくりを促進するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進する。	1-① ~②、 2-① ~④	0089	初等中等教育局参事官付（学校運営支援担当）
地方教育行政推進事業【再掲】	11,864	9,652	市（特別区を含む。）町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市（参加を希望する中核市）教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義を行い、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座等を実施。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月印刷製本し、都道府県教育委員会等に提供。	1-① 2-①	0090	初等中等教育局初等中等教育企画課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
-	-	-	-	-	-	-

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点)：保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図るため、コミュニティ・スクールの拡大や学校関係者評価の実施の促進などの取組を推進する必要がある。コミュニティ・スクールについては、自民党教育再生実行本部第二次提言においては「設置加速化」、教育再生実行会議の第一次提言・第二次提言においては「設置に努める」とされているところ。

(有効性の観点)：学校評価に関しては、学校評価ガイドラインの策定や好事例の普及等により、学校関係者評価の実施率が上昇している。また、コミュニティ・スクールに関しては、導入に向けた体制づくりの支援や好事例の普及・啓発などにより、この2年間は設置校数が年に約400校ずつ増加しており、これらの取組は有効であるといえる。

(効率性の観点)：コミュニティ・スクール未導入地域及び設置が少ない地域を中心に、導入・普及の促進や取組の充実に向けた推進フォーラムや説明会などを60回(23年度34回)開催しており、24年度は新たにコミュニティ・スクールを設置する地域が1県31市町増えた。

【今後の課題】

地域住民に開かれた信頼される学校づくりを全国的に進めるためには、学校関係者評価の学校種や設置形態による実施率の差や、コミュニティ・スクール設置の地域的な偏りが課題である。

【行政事業レビューの指摘】

<事業内容の改善>

地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等)

<事業内容の改善>

地方教育行政推進事業

【行政評価・監視の勧告】

—

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標1

・評価結果等を踏まえ、学校関係者評価など学校評価の充実により学校運営の改善が図られるよう、実践研究及びその成果普及等に必要な予算を要求する。また、各学校や設置者における学校評価の取組の充実により一層資するよう、平成22年度に改訂した「学校評価ガイドライン」の周知の徹底や利用促進を促す。

達成目標2

・評価結果等を踏まえ、引き続き、コミュニティ・スクールの導入促進及び取組充実に向け、実践研究及びその成果普及等に必要予算を要求する。特に、導入状況の地域的偏りも踏まえ、制度導入に向けて継続的できめ細かな支援・助言を行うコミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)の派遣、制度の理解促進等のための説明会や取組の充実・普及を図るためのフォーラムの開催についても、未導入地域や導入率の低い地域に対し重点的に行うことなどを通じ、コミュニティ・スクールの全国的な拡大を図る。

【具体的な概算要求の内容】

平成26年度概算要求額：地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等) 186百万円

平成26年度概算要求額：地方教育行政推進事業 49百万円

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	206,933	161,762	187,212	235,163
	補正予算	0	0	0	0
	繰越し等	0	0	0	0
	合計	206,933	161,762	187,212	235,163
		0	0	0	0
執行額(千円)		172,015	141,672		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
教育再生実行会議 「いじめの問題等への対応について」 (第一次提言)	平成 25 年 2 月 26 日	3. 学校、家庭、地域、全ての関係者が一丸となって、いじめに向き合う責任のある体制を築く。 ○開かれた学校づくりの徹底や、教職員と地域の大人が協働で教育を推進する仕組みとして、国及び教育委員会はコミュニティ・スクールの導入など、地域とともにある学校づくりを積極的に推進する。
教育再生実行会議 「教育委員会制度等の在り方について」 (第二次提言)	平成 25 年 4 月 15 日	2. 責任ある教育が行われるよう、国、都道府県、市町村の役割を明確にし、権限の見直しを行う。 ○義務教育についての市町村の権限と責任体制を確立することに伴い、全国的な機会均等と教育水準の維持向上を図るべく、国は、諸外国の制度も参考としつつ、我が国にふさわしい地方教育行政や学校教育の第三者評価の仕組みについて検討する。その際、教育の質を改善し、向上させていくことを目的として、地方の教育行政や学校教育の成果とプロセスを評価し、優秀な事例を目標にして全体がそれを目指す仕組みとする。 3. 地方教育行政や学校運営に対し、地域住民の意向を適切に反映する。 ○国及び地方公共団体は、教育行政や学校が閉鎖的になることなく、地域と共にある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の設置に努めることとする。その際、こうした取組を検証しつつ、より実効性のあるものとなるよう支援策を講じる。 ○地方教育行政の遂行に当たっては、首長の意向とともに、コミュニティ・スクールを地域住民の意向を学校教育に反映する重要なルートとすることによって、地域住民も含めた関係者が、当事者意識を持って、地域総がかりで学校を支援し、学校の質を高めていく。
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成 成果目標 8 (互助・共助による活力あるコミュニティの形成) 【成果指標】②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の 1 割に拡大 ④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施 基本施策 20 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 【基本的考え方】 ○このため、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し、社会全体で学校や子どもたちの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進する。 【主な取組】20-2 地域とともにある学校づくりの推進 ・保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る。このため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進、学校裁量権限拡大の促進などの取組を推進する。 基本施策 23 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 【基本的考え方】 ○(略) まずは、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の更なる普及促進を図るなど「地域とともにある学校づくり」や教育委員会の活性化等の取組を推進する。 ○あわせて、学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善など、学校の組織運営体制の確立に向けた積極的な取組を推進する。

指標に用いたデータ・資料等

- 【達成目標 1】
- ・「学校評価等実施状況調査」(作成：文部科学省)(公表時期：平成 24 年 12 月)(対象期間：平成 23 年度間)
(所在：文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/1322262.htm)
 - ・「平成 24 年度「地域とともにある学校づくり」推進協議会の開催について」(作成：文部科学省)(公表時期：随時)
(対象期間：平成 24 年度)
(所在：文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/suishin/detail/1321678.htm)
- 【達成目標 2】
- ・「コミュニティ・スクール指定状況調査」(作成：文部科学省)(公表時期：平成 25 年 5 月)(基準時点：平成 25 年 4 月 1 日)
(所在：文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/1335832.htm)
 - ・「平成 24 年度「地域とともにある学校づくり」推進協議会の開催について(再掲)」

有識者会議での指摘事項 コミュニティ・スクールについて、多様性を学校において確保できるように、今後、どのような形態でコミュニティ・スクールを広げていくのか、分析し、検討して欲しい。

主管課(課長名) 初等中等教育局参事官(岸本哲哉)

関係課(課長名) —